

Outshining
Light

第116期

事業レポート

2020年4月1日～2021年3月31日

STANLEY

スタンレー電気株式会社
STANLEY ELECTRIC CO., LTD.

証券コード:6923



新たな100年に向かって

日頃はスタンレーグループの事業活動にご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。

当社は多くの皆さまに支えられ2020年12月に創業100周年を迎えました。しかし、私たちはそれを新たな100年に向かっての通過点と考えております。当社は、これからも光の価値の限りない追求と「ものづくり」に徹底してこだわり、より良い製品を生み出すことで、人々の安全安心の実現を目指し、社会に貢献してまいります。

光には人の暮らしに多くの恵みをもたらす、無限の可能性があります。私たちは「光に勝つ」の気概をもち、グループ全員でその光の可能性に挑戦をつづけ素晴らしい未来を切り拓く集団でありたいと考えています。

新たな100年に向かって出発したスタンレーグループに、どうぞご期待ください。

今後とも、何卒よろしくお願い申し上げます。

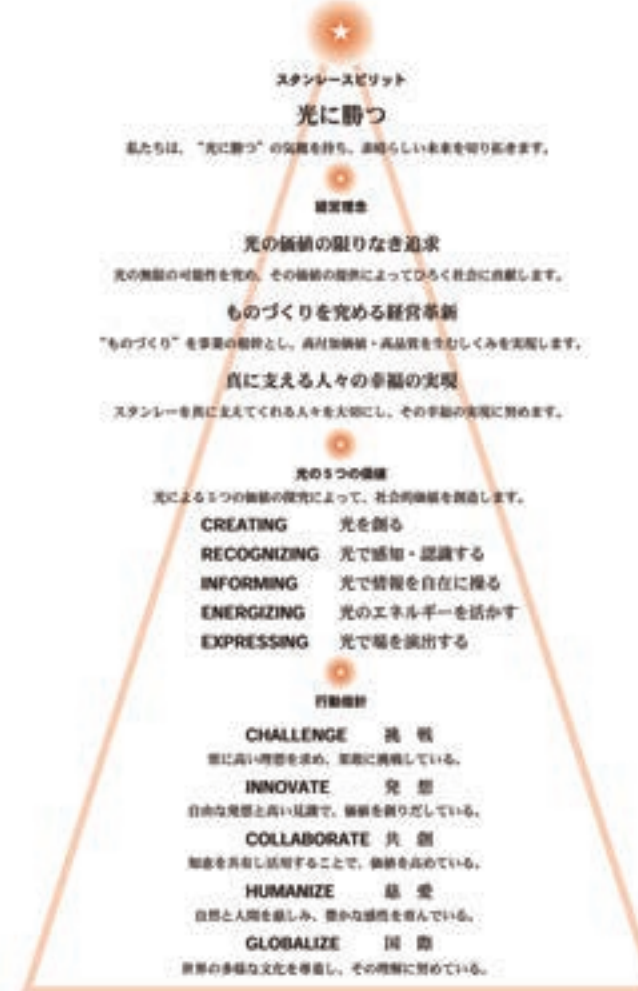
代表取締役社長 **平塚 豊**

新社長略歴

1956年10月28日生
1980年3月 スタンレー電気株式会社入社
2002年4月 事業管理室部門長
2004年4月 経理部門長
2005年6月 執行役員
ディスプレイデバイス事業部長
2005年7月 株式会社スタンレー伊那製作所代表取締役社長
2008年6月 取締役就任

2011年5月 Stanley Electric Holding of America, Inc. 取締役社長
Stanley Electric Holding Asia-Pacific Pte.Ltd. 取締役社長
2011年6月 Stanley Electric Holding Europe Co., Ltd. 取締役社長
2014年6月 常務取締役就任
2017年6月 専務取締役就任
2019年6月 取締役副社長就任
2021年1月 代表取締役社長就任(現)
2021年3月 Hella-Stanley Holding Pty Ltd CO-CEO(Chairman) 就任(現)

スタンレーグループビジョン



スタンレーは、世界中のスタンレーグループで共有する基本的な価値観として、「スタンレーグループビジョン」を掲げています。

私たちは、このビジョンのもとで、「光の価値」と「ものづくり」を徹底的に究め、真に必要なとされる価値を創造することで、広く社会に貢献します。



前代表取締役社長の逝去について

代表取締役社長であった北野隆典が2021年1月26日に逝去いたしました。享年六十四でした。

生前のご厚誼に深謝し、謹んでご報告申し上げます。

北野隆典は1983年に監査役として当社に入社し、1985年より取締役として当社の経営を担い、1999年から21年の長きに渡り代表取締役社長として当社を牽引いたしました。

その間、新たな人事制度や独自の生産方式を導入するなど様々な施策を実行するとともに、「光の価値の追求」と「ものづくり」によってグローバルにその価値を提供していく体制を構築して当社の発展を導きました。

当社は新たに代表取締役社長に就任した平塚豊とともに、社員一丸となって邁進してまいります。

略歴

1956年4月22日生
1983年6月 スタンレー電気株式会社入社
監査役(常勤)就任
1985年6月 取締役就任
1988年6月 常務取締役就任、経営支援事業部長
1990年6月 代表取締役専務就任
1994年6月 代表取締役副社長就任
1996年6月 電子機器事業本部長
1999年6月 代表取締役社長就任

株主の皆さまへ

全般的な営業の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症(以下、感染症)の影響により、1年を通して厳しい状況となりましたが、当第2四半期連結会計期間以降、各国で持ち直しの動きが見られました。

依然として厳しい状況は続いているものの、中国では回復しており、米国、及びアジアの一部では持ち直しております。日本では持ち直しの動きが続いているものの、一部の業種では弱さがみられ、欧州では感染症再拡大の影響により弱い動きとなっています。

以上のような事業環境のもと、当社並びにグループ各社(以下、当社グループ)の業績は、当第1四半期連結会計期間において、感染症拡大防止のための生産活動の一時停止や減産を行ったことにより、主に自動車関連製品が大きく減少したことで減収となりました。一方で、ADB機能を搭載したLEDヘッドランプや当社独自の液晶用バックライト等高付加価値製品の増加、生産革新活動の着実な実行と徹底した支出のコントロール、並びに前期に計上した過去の品質問題に関わる費用が今期は計上されないことにより、増益となりました。

その結果、当連結会計年度における、売上高は3,597億1千万円(前期比8.1%減)、営業利益は359億3百万円(前期比

44.6%増)、経常利益は412億8千3百万円(前期比37.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は229億1千8百万円(前期比23.5%増)となりました。

連結財政状態について

当連結会計年度末における総資産は5,410億2千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ466億5千7百万円増加しております。要因は、固定資産が248億2百万円増加したこと及び、流動資産が218億5千5百万円増加したことによるものです。固定資産の増加は、投資有価証券及び有形固定資産が増加したこと等によるものです。流動資産の増加は、受取手形及び売掛金が増加したこと及び現金及び預金が増加したこと等によるものです。

負債は963億7千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円減少しております。主な要因は、繰延税金負債及び支払手形及び買掛金が増加したものの、退職給付に係る負債及び製品保証引当金が減少したこと等によるものです。

純資産は4,446億5千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ466億6千2百万円増加しております。主な要因は、その他の包括利益累計額が278億6千3百万円増加したこと及び、株主資本が128億1千7百万円増加したこと等によるものです。その他の包括利益累計額の増加は、為替換算調整勘定及びそ

の他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものです。また、株主資本の増加は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等によるものです。

連結業績予想と配当の状況について

今後の世界経済は、感染症の拡大防止策が講じられるなかで持ち直しの動きが続くことが期待されますが、感染症拡大前の活動水準を取り戻すには時間を要するものと思われる。また、世界的には半導体や樹脂材料の供給不足により不透明な状況が続くと見込まれます。

このような事業環境のもと、当社グループで総力を挙げて取り組んでいる生産革新活動を着実に成果につなげ、いかなる環境下においても利益を生み出す強い企業体質の定着を目指し、健全な危機意識のもと、当社グループ一丸となって経営を推進していく所存です。

以上により、通期の業績については、半導体や樹脂材料の供給不足による原材料費の上昇を織り込んだ結果、売上高は4,220億円(前期比17.3%増)、営業利益は460億円(前期比28.1%増)、経常利益は519億円(前期比25.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は308億円(前期比34.4%増)を見込んでおります。

当社の配当金につきましては、安定した配当の維持及び適正な利益還元を基本としており、連結配当性向20%以上、自己株の取得を含めた総還元性向は、連結で35%以上を目標とする中、当期の期末配当金につきましては、2020年7月27日公表の1株当たり25円とし、当中間配当金の1株当たり20円と合わせて年間配当金は45円となります。

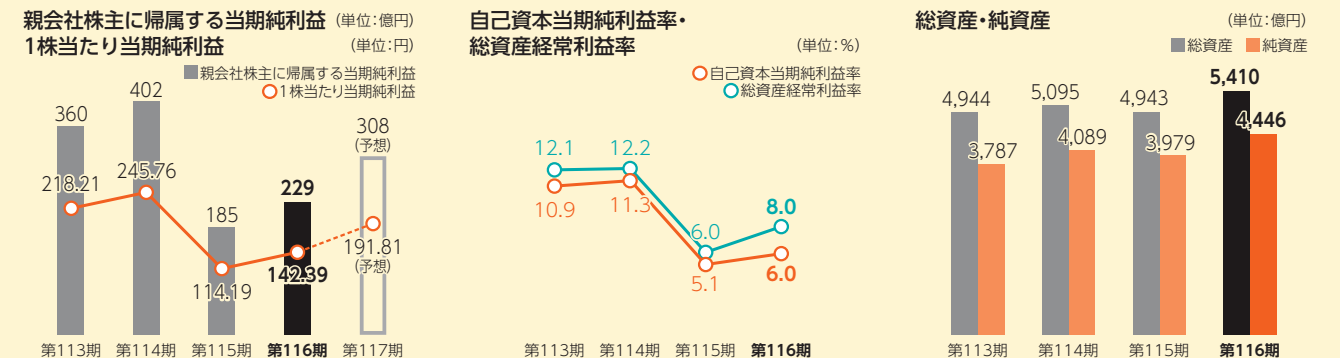
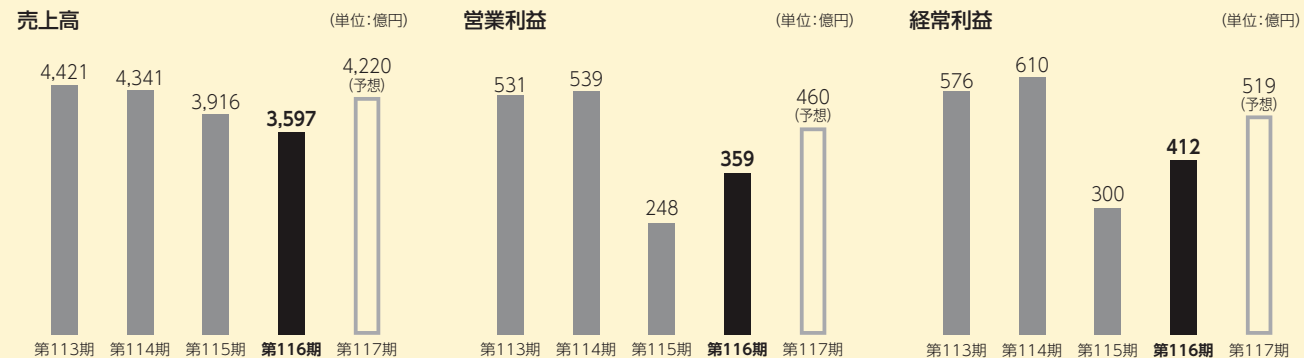
また、次期の配当金につきましては、年間配当金は、当期より5円増配の1株当たり50円とし、中間配当金は1株当たり25円、期末配当金は1株当たり25円とする予定です。

なお、当社では、株主の皆さまへの利益還元と企業環境の変化に対応した機動的な資本政策等の遂行を可能とするため、当期において、2020年11月26日開催の取締役会決議に基づき、2020年12月8日から2020年12月15日までの期間に19億9千9百万円(58万株)の自己株式取得を実施いたしました。また、2020年5月15日に12億円(50万株)、2021年1月15日に7億3千4百万円(30万株)の自己株式の消却を行っております。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

※当業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しで、リスクや不確実性を含んでおり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。

連結財務ハイライト



(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第114期の期首から適用しており、第113期に係る企業集団の財産及び損益の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

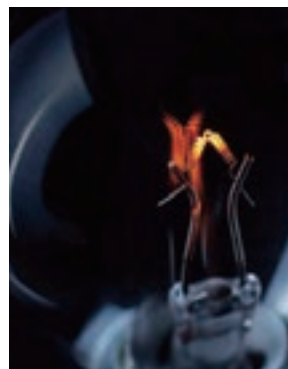
スタンレーグループは2020年12月29日に 創業100周年を迎えました



創業者・北野隆春(中央)。北野商会前で家族、従業員とともに。
(1921年 大正10年)



創業時の自動車電球
(1922年 大正11年製造)



創業時の輝き
創業時の自動車電球を実際に点灯して撮影

表紙に使用

スタンレー電気の前身である北野商会が誕生したのは1920年。まだ日本で自動車が珍しかった時代に自動車電球を主力製品にするという勇気と先見性に満ちたスタートでした。

社名のスタンレーは19世紀後半、アフリカ大陸を探検し偉大な足跡を残した「勇気と行動力の人」ヘンリー・モルトン・スタンレー卿に由来しています。

その後スタンレーは自動車機器照明製品やオプトエレクトロニクス製品へと事業領域を広げ、スタンレーグループビジョンのもと、「光に勝つ」をスピリットとして最先端の光技術に挑戦してきました。

これからもスタンレーは光の価値の限りない追求と「ものづくり」にこだわり、安全安心を実現することで広く社会に貢献してまいります。

創業者語録

● 創業にあたって

おれは早く日本一になりたい。たとえ焼き芋屋でもうどん屋でもいい。しかしこれからは電気の時代だ。電気関係であまり資本のかからない製品をやろう。



創業当時の北野隆春夫妻
(1920年 大正9年)

● 創業の決意 — 荻生徂徠の言葉で腹をくくる

『志を立てんには大にして高きを欲す。小にして低きを欲せず。小にして低ければ即ち小成に安んじ、大にして高ければ即ち大成を期す。物はすべて上を望んで中に至り、中を望んで下に至るものなり。故に常に天下第一等の人たらんことを心がくべし』この覚悟、この精神こそ成功の秘訣だ。

紫外製品ブランド 「ALNUV(アルヌーヴ)」立ち上げ



スタンレーは2021年1月22日、紫外線光源を利用したブランド「ALNUV(アルヌーヴ)」を立ち上げました。

新型コロナウイルス(SARS-CoV-2)の不活性化に高い有効性が確認されている当社製深紫外LED(波長265nm)を中心に、物品の表面、空気、水の除菌用途における様々な製品・ソリューションを提案することで、人々の生活に安全安心を提供します。

まずは医療現場、自動車内、水除菌等のシーンで利用が期待される製品をお届けし、今後も製品ラインアップを広げていきます。



紫外線除菌庫
標準設定時間2分点灯で細菌、ウイルス等を除菌
(使用例:マスク)

▶ ブランドロゴ

当社製深紫外LEDの特徴であるALN(窒化アルミ)とUVを組み合わせ、光(紫外線)の広がりや、人々の生活シーンで触れる水、空気、物の表面が「きれいになっていく」様子をイメージしています。自動車照明の分野で培った独自の光学技術とLEDパッケージ技術により、バリエーション豊富な紫外製品を展開していきます。



STANLEY Online Store オープン



アクセスは
こちら!



<https://stanley-onlinestore.com/>

NEWS & TOPICS

◆秦野テクニカルセンターを開設

設計開発力の強化として、新しい価値の創造とランプシステム開発の加速化を図るため、神奈川県秦野製作所の隣接地に、新たな設計・開発拠点「秦野テクニカルセンター」を開設し、2020年から稼働しております。設計技術棟に併設された、世界最長級（220m）の屋内試験施設であるライトトンネル棟を活用して、車での使われ方を考慮したランプシステムの要件定義から実車での検証実験までを行い、エンドユーザーが安心して使えるランプシステムの提供を目指します。



◆チームクニミツがSUPER GT 2020年シリーズチャンピオンを獲得、2021年よりRAYBRIGからSTANLEYへブランド変更

当社が自動車用品ブランド「RAYBRIG」を通じてスポンサーしてきたチームクニミツが、2020年11月28日～29日に静岡県・富士スピードウェイで開催されたSUPER GTシリーズ最終戦(第8戦)で優勝を果たしました。この勝利でドライバー、チームともにシリーズチャンピオンを獲得しました。

なお、当社が「RAYBRIG」ブランドを2021年3月31日をもって終了し、4月1日から「STANLEY」ブランドに統合したことに伴い、2021年シーズンからは、新たに「STANLEY」ブランドとしてチームクニミツをスポンサーすることとなりました。マシン名「STANLEY NSX-GT」として、SUPER GT 2021年シリーズ GT500 クラスに参戦しております。引き続き、皆さまのご支援をよろしくお願い申し上げます。



シリーズチャンピオン

STANLEY NSX-GT

◆車載用ランプシステム事業に関する業務提携

2021年1月に三菱電機株式会社と車載用ランプシステム事業に関する業務提携をしました。近年、ADAS*への対応や自動運転社会の実現に向けて、車載用ランプには様々な機能を高次元で融合したシステムが求められています。このたびの業務提携を通じ、スタンレー電気の強みである“光学設計技術”や“車載用ランプ製造技術”等と、三菱電機の強みである“先進制御システム技術”とを融合させて、従来よりもさらに高い安全性と機能性を有する車載用ランプシステムの実現を目指します。また、競争力向上により、車載用ランプシステム事業を拡大させるとともに、交通死亡事故ゼロを目指し安全安心な社会の実現に貢献してまいります。* Advanced Driver Assistance Systems(先進運転支援システム)



◆東広島市 SDGs パートナーに

▶インタビュー記事全文はこちら

2020年12月に「SDGs未来都市東広島パートナー宣言」制度に登録し、東広島市のHPIに当社のインタビュー記事が掲載されました。当社の創業以来変わらないのは、“光の価値”と“ものづくり”を通じて社会貢献したいという思いです。世界共通の目標であるSDGsについても、光に関わる製品で安全安心を提供し、持続可能な社会の構築と経済的な発展の両立に寄与していきたいと考えます。

東広島市志和町にある広島工場では、特に環境分野に力を入れ、全社的な環境マネジメントを統括する「グローバル環境保全活動委員会」の方針の下で、広島工場独自の目標を設定。達成を目指して社員一人ひとりが主体的に取り組んでいます。

「SDGs未来都市東広島パートナー宣言」制度への登録を機に、社員のSDGs活動に弾みをつけ、スタンレーグループの活動について広くアピールする契機とし、行政や地域の皆さまとの連携拡大を図ってまいります。



◆統合報告書を初発行



2020年11月、当社初めての「統合報告書」を発行しました。統合報告書は、会社の戦略やESGの取り組み、財務情報などをひとつの報告書として統合し、皆さまに分かりやすくご説明する情報開示ツールです。

今回の報告書では、当社の価値創造についての取り組みを中心に、創業100年のあゆみや、サステナビリティの取り組みなどをESGの枠組みで紹介しており、日本語・英語版ともに当社のWebサイトで公開しています。ぜひご一読ください。

※ 従来発行していた「環境報告書」と「アニュアルレポート」は、当報告書に統合いたしました。

▶アクセスはこちら



自動車機器事業

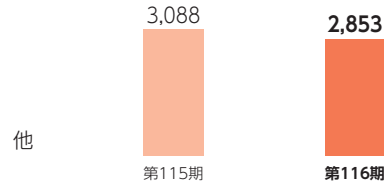
主な事業内容

- ヘッドランプ(LED・HID・ハロゲン)
- リアコンビネーションランプ
- ターンシグナルランプ
- フォグランプ
- 自動車用バルブ(LED・電球)

他

売上高 **2,853**億8千8百万円

売上高の推移(単位:億円)



自動車生産台数は、中国では増加しましたが、日本、米州、欧州、アジアでは減少となり、世界全体として減少となりました。二輪車生産台数は、中国では横ばいとなりましたが、日本、米州、欧州、アジアでは減少となり、世界全体として減少となりました。

このような市場環境のもと、当社グループの自動車機器事業は、ランプのLED化や新機種の量産立ち上げを確実に推し進めたものの、感染症の影響等による世界的な自動車、二輪車の販売・生産台数減少の影響を受け、自動車用ランプ及び二輪車用ランプが減少したことにより、減収となりました。一方で、ADB機能を搭載したLEDヘッドランプなどの高付加価値製品の増加や、前期に計上した過去の品質問題に関わる費用が今期は計上されないことにより、増益となりました。

その結果、当連結会計年度における自動車機器事業の売上高は2,853億8千8百万円(前期比7.6%減)、営業利益は187億9千8百万円(前期比270.0%増)となりました。

コンポーネンツ事業

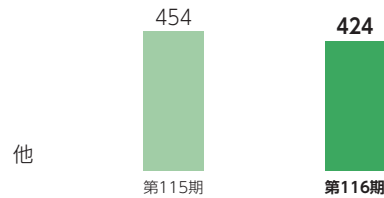
主な事業内容

- LED(紫外・可視光・赤外)
- 光センサー
- 液晶表示デバイス
- UV-CCL(紫外線冷陰極管)
- 超小形電球

他

売上高 **424**億8千6百万円

売上高の推移(単位:億円)



当セグメント(主な製品:LED、液晶等)が関連する、LED照明市場は増加となったものの、AV市場は横ばいとなり、当社の主力である車載、及び遊技市場は減少となりました。

このような市場環境のもと、当社グループのコンポーネンツ事業は、自動車生産台数が減少した影響を受けて、車載用LED、液晶、及び自動車電球が減少したことにより、減収減益となりました。

その結果、当連結会計年度におけるコンポーネンツ事業の売上高は424億8千6百万円(前期比6.6%減)、営業利益は46億8千1百万円(前期比28.6%減)となりました。

電子応用製品事業

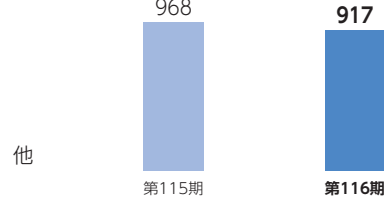
主な事業内容

- LED照明(景観・道路等)
- 操作パネル
- 液晶用バックライトユニット
- カメラ用ストロボ
- 車載用センサー

他

売上高 **917**億8百万円

売上高の推移(単位:億円)



当セグメント(主な製品:LED照明、液晶用バックライト、ストロボ、操作パネル、電子基板等)が関連する、PC・タブレット市場及びLED照明市場は増加となったものの、車載インテリア市場、OA市場及びカメラ市場は減少となりました。

このような市場環境のもと、当社グループの電子応用製品事業は、リモートワーク等の増加によるPC特需を受けて、主に第2四半期連結累計期間において液晶用バックライトが増加したものの、自動車用ランプの制御等に用いる電子基板、OA操作パネル、及びストロボ製品等が減少したことにより、減収減益となりました。

その結果、当連結会計年度における電子応用製品事業の売上高は917億8百万円(前期比5.3%減)、営業利益は118億2千4百万円(前期比2.3%減)となりました。

その他 売上高 **28**億8千8百万円

主な事業内容

- 身体障害者雇用促進事業
 - グループに対する金融・経営サービス
- 他

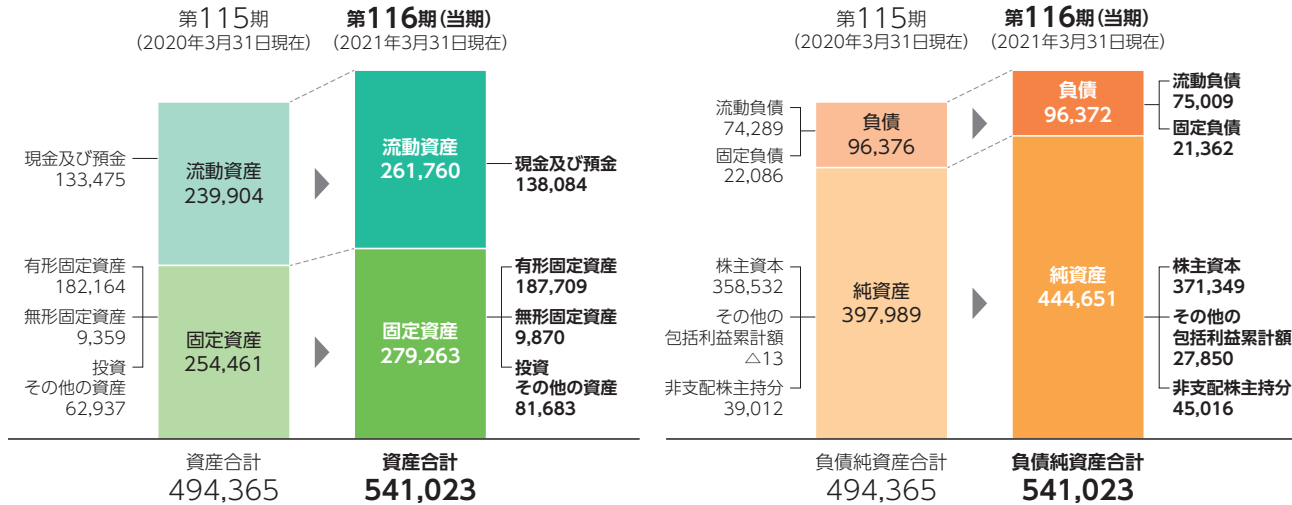
当連結会計年度におけるその他の売上高は28億8千8百万円、営業利益は4百万円となりました。

※前第2四半期連結会計期間から、自動車機器事業に含まれていたアクセサリ&パーツ製品について、事業区分を見直し、コンポーネンツ事業へ変更いたしました。なお、前連結会計年度のセグメント情報について

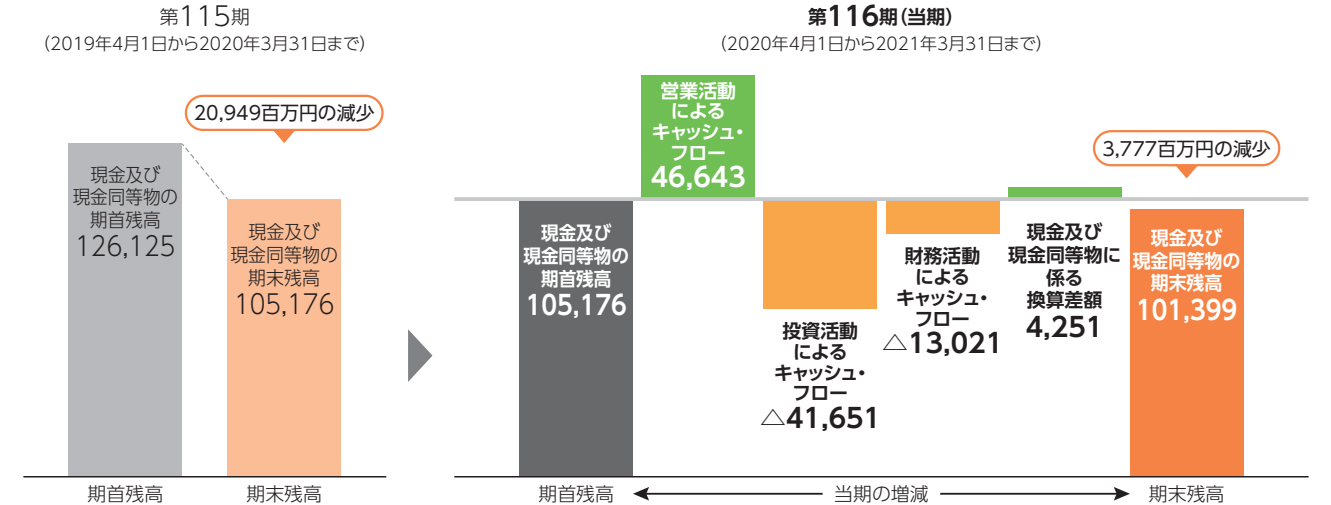
は、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

連結決算概要

連結貸借対照表の概要 (単位:百万円)

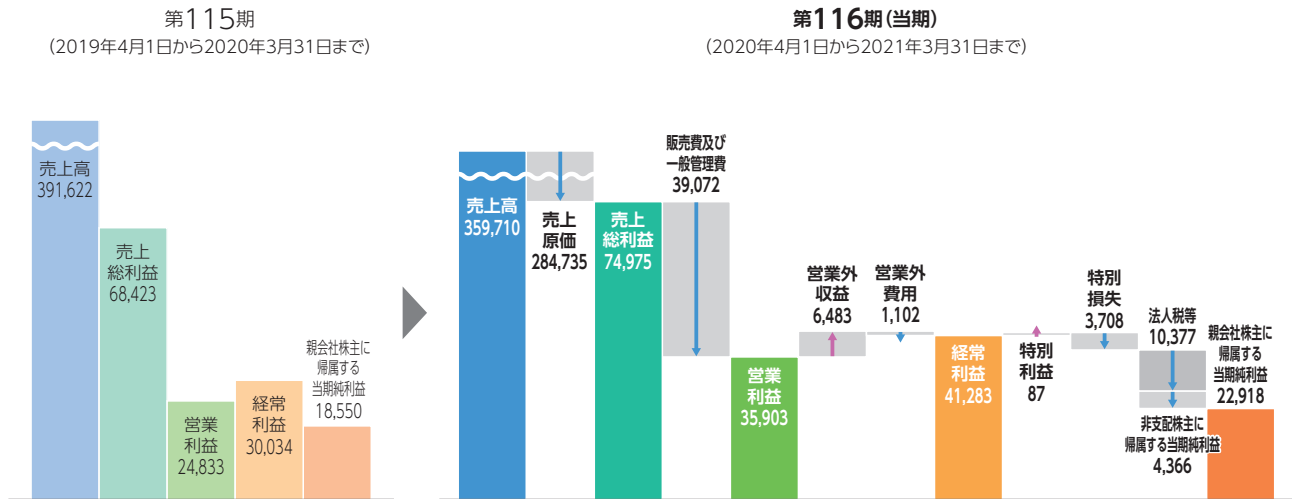


連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位:百万円)



(注)△印は、マイナスを示しています。

連結損益計算書の概要 (単位:百万円)



連結の範囲

区分	第115期 2019年4月1日～ 2020年3月31日	第116期(当期) 2020年4月1日～ 2021年3月31日
連結子会社数	37社	37社
持分法適用会社数	3社	3社
合計	40社	40社

連結子会社: 国内(8社) 株式会社スタンレー鶴岡製作所 他
 海外(29社) Stanley Electric U. S. Co., Inc.
 I I Stanley Co., Inc.
 Stanley Electric Holding of America, Inc.
 Stanley Electric do Brasil Ltda.
 Stanley Electric Manufacturing Mexico S.A. de C.V.
 天津斯坦雷电气有限公司
 天津斯坦雷電気科技有限公司
 広州斯坦雷电气有限公司
 斯坦雷電気(中国)投資有限公司 他

持分法適用会社: 海外(3社) Thai Stanley Electric Public Co., Ltd.
 Hella-Stanley Holding Pty Ltd
 Lumax Industries Ltd.

会社・役員の概要 (2021年3月31日現在)

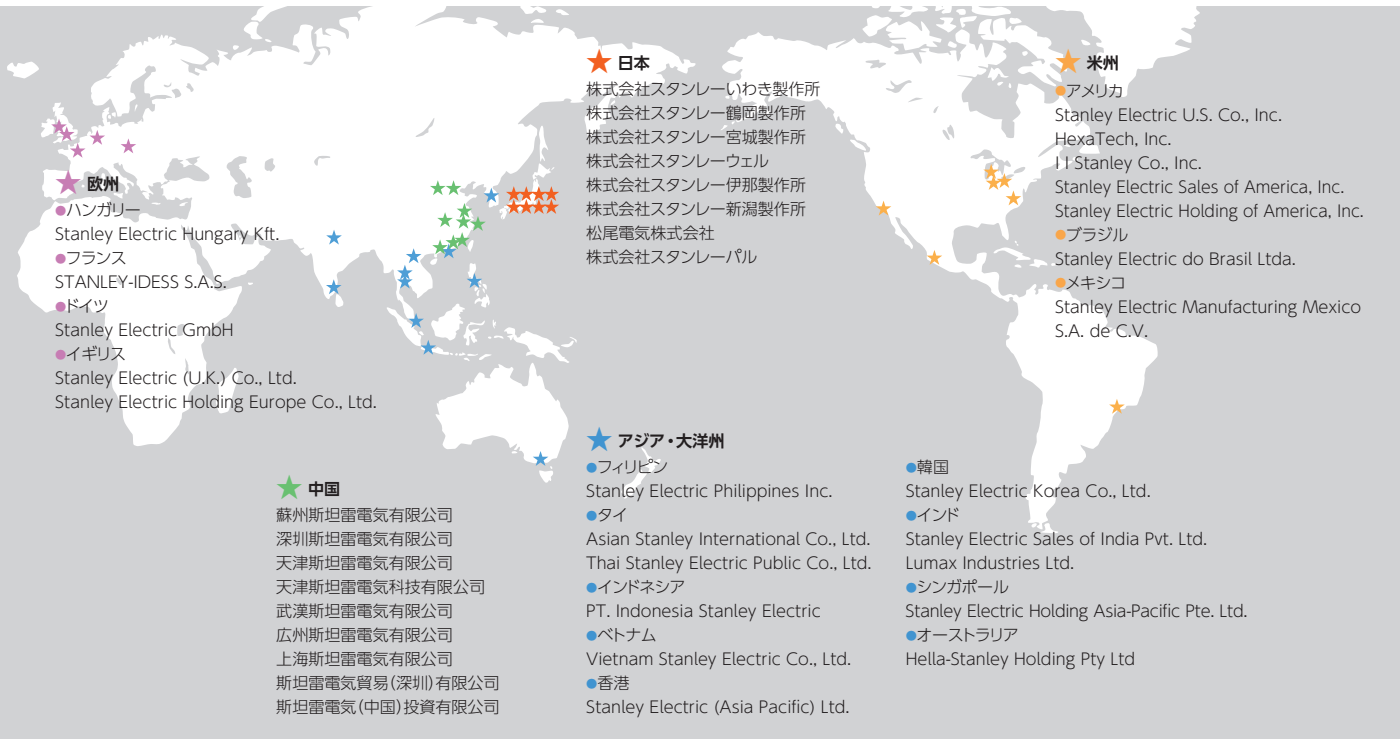
会社の概要

創 業	1920年12月29日(大正9年)
設 立	1933年 5月 5日(昭和8年)
資 本 金	30,514百万円
社 員 数	当社グループ 17,589人 当社 3,670人

事業所

本 社	東京都目黒区中目黒2-9-13
研 究 所	技術研究所(横浜) 宇都宮技術センター 横浜技術センター オプトテクニカルセンター(横浜) みなとみらいテクニカルセンター(横浜) 秦野テクニカルセンター
支 店	大阪/名古屋
営 業 拠 点	大宮/狭山/朝霞/鈴鹿
製作所工場等	秦野/岡崎/浜松/広島/山形

グループ会社



株式等の状況 (2021年3月31日現在)

取締役・監査役 (2021年6月24日現在)

代表取締役社長	平 塚 豊
代表取締役専務	田 辺 徹
常 務 取 締 役	貝 住 泰 昭
取 締 役	米 谷 光 弘
取 締 役	上 田 啓 介
取 締 役	留 岡 達 明
社 外 取 締 役	森 正 勝
社 外 取 締 役	河 野 宏 和
社 外 取 締 役	竹 田 陽 三
常 勤 監 査 役	山 口 隆 太
常 勤 監 査 役	下 田 浩 二
社 外 監 査 役	網 谷 充 弘
社 外 監 査 役	菅 野 寛
社 外 監 査 役	上 平 光 一

執行役員 (2021年6月24日現在)

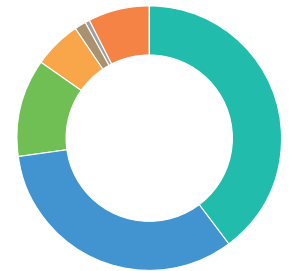
松 下 義 嗣	二輪事業部長、アジア・大洋州事業担当
大 木 聡	四輪第三事業部長
太 田 智 広	インテグレートッドコンポーネンツ事業部長
寒 河 江 正 浩	電子営業担当
遠 藤 利 恵	事業管理担当
高 野 一 樹	四輪第一事業部長、特定顧客担当
北 野 隆 章	SNAP担当、Stanley Electric U. S. Co., Inc. 社長
角 谷 克 己	購買・ロジスティクス担当
三 杉 光 昭	光半導体事業部長
北 條 哲 也	四輪第二事業部長
安 武 正 廣	研究・開発担当
笹 倉 賢 賢	電子デバイス技術担当
桑 田 郁 夫	経理・財務担当
佐 藤 敬 久	品質担当、生産担当
岩 瀬 雄 介	照明応用事業部長
福 本 勤 文	国際担当
遠 藤 雅 夫	自動車技術担当
福 永 圭 介	ディスプレイデバイス事業部長
大 島 直 文	AD事業部長

株式の総数及び株主数

発行可能株式総数	750,000,000株
発行済株式の総数	173,400,000株
総株主数	8,977名

株式の所有者別割合

金融機関	39.73 %
外国法人等	34.08 %
その他の法人	11.97 %
個人・その他	5.66 %
金融商品取引業者	1.05 %
政府・地方公共団体	0.11 %
自己株式	7.40 %



大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	12,071	7.52
本田技研工業株式会社	9,235	5.75
株式会社三井住友銀行	8,044	5.01
JP MORGAN CHASE BANK 385632	7,853	4.89
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	6,996	4.36
日本生命保険相互会社	6,886	4.29
野村信託銀行株式会社 (退職給付信託三菱UFJ銀行口)	5,440	3.39
JP MORGAN CHASE BANK 380072	5,082	3.17
JP MORGAN CHASE BANK 385635	2,962	1.85
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	2,841	1.77

(注1) 当社は、2021年3月31日現在自己株式を12,828千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
(注2) 持株比率は自己株式(12,828千株)を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月

定時株主総会 3月31日

基準日 期末配当 3月31日

中間配当 9月30日

公告方法

電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。

公告掲載のホームページアドレス
<https://www.stanley.co.jp/ir/notice/>

株主名簿管理人 (特別口座の口座管理機関)

三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
電話 0120-232-711(通話料無料)

郵送先

〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

単元株式数 100株

株式に関する手続き

- 株主さまの住所・氏名のご変更、配当金受取方法のご指定、単元未満株式の買取・買増請求その他各種手続きにつきましては、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
- 特別口座(※)に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店においてもお取次ぎいたします。

お問い合わせ先・郵便物送付先

〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先 0120-232-711
(平日9:00~17:00・通話料無料)

お手持用紙請求 インターネットによるダウンロード
<https://www.tr.mufj.jp/daikou/>

※株券電子化前に証券保管振替機構に預託されなかった株式につきましては、三菱UFJ信託銀行に開設いたしました特別口座に記録されております。

- 未受領の配当金のお支払請求につきましては、三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。



スタンレー電気株式会社
STANLEY ELECTRIC CO., LTD.

〒153-8636 東京都目黒区中目黒2-9-13
TEL:03-6866-2222 FAX:03-6866-2678
URL:<https://www.stanley.co.jp/>